

新型コロナ マイナス影響 9割 前年同月対比の売上は6割の企業が「減少」

新型コロナ第二次会員企業影響調査 報告

中小企業家同友会全国協議会（中同協）は、新型コロナウイルスの中小企業への影響調査（5月7～20日実施）を実施し、27同友会3,262社分の集計をまとめました。この調査は3月に実施した調査（2020年4月8日発表）に続くものです。

調査結果の概要は以下の通りです。

- 1. マイナスの影響「出ている」企業が15%増の57%、懸念している企業含めると9割に**
新型コロナウイルス感染症拡大による経営へのマイナスの影響が「出ている」と回答した企業割合が3月実施時から15%増の57%となりました。ただし、中長期も含めて何らかのマイナス影響があるとみる企業は前回同様9割で、3月の時点でマイナスの影響が「懸念される」と回答していた企業が2カ月経過し現実化したことが考えられます。（図1）
- 2. 緊急事態宣言による急激なビジネスチャンス減少に、資金対策と経営力強化で対策**
具体的なマイナスの影響として「商談遅延」、「予約キャンセルによる売上減や損失」、「イベント・展示会の中止や延期」など、緊急事態宣言による自粛要請でのビジネスチャンスの減少が多く指摘され、その対策として「運転資金の借り入れ」や「緊急融資制度の活用」、「持続化給付金や雇用調整助成金の利用」など資金面で対策しながら、「新規受注の確保」、「生産・販売計画の見直し」など経営力強化対策を並行して進めていることが示されました。（図2）
- 3. 4月の前年同月対比の売上は6割の企業が「減少」**
4月の前年同月対比の売上は58%の企業が「減少」と回答しました。3月調査と比較すると「ほぼ変わらない」と回答した企業割合の減少ポイントがそのまま「減少」に移行したとみられます。とりわけ3割以上減と回答した企業が10ポイント増（14%→24%）となり、時間とともに深刻な影響が広がっていることも予想され、懸念されるところです。（図3）
- 4. テレワークを実施しない・できない企業の理由「対応できる業種・業態でない」9割**
4月以降、約3割の企業でテレワークや時差出勤、時短勤務、交代勤務を実施（全社員・一部社員対象含む）、約1割の企業で実施を検討しています。一方「実施していない、実施できない」企業の9割が「対応できる業種・業態でない」と回答、テレワークの推進にあたって、業種・業態を考慮し、現状に即した具体的な支援策が求められます。（図4、5）
- 5. 「国や自治体への要望」は、緊急施策の補償制度の確立や迅速で柔軟な施策運用、消費課税の抜本的な見直しなど**
別紙第4次緊急要望・提言を参照ください。

〔調査要領〕

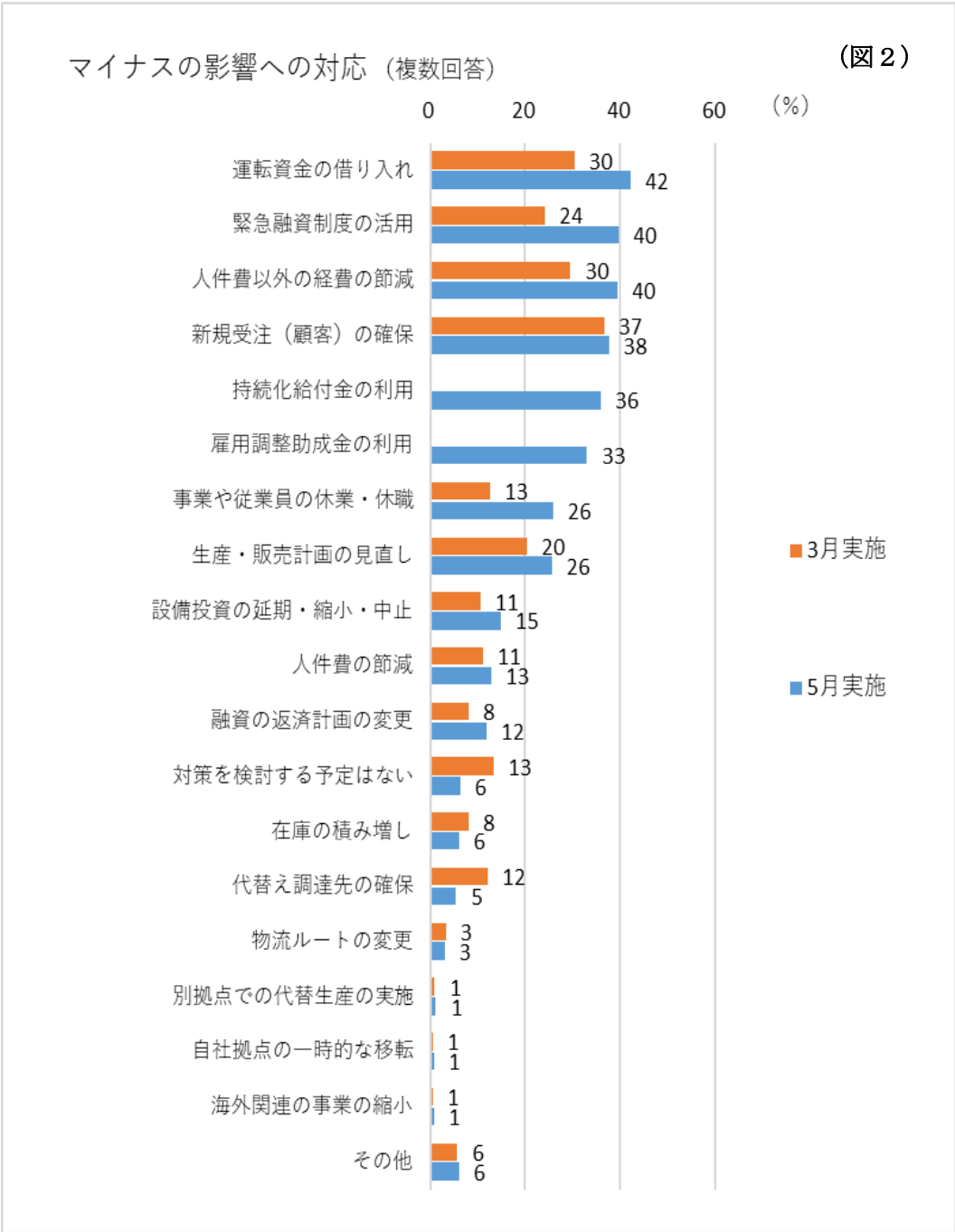
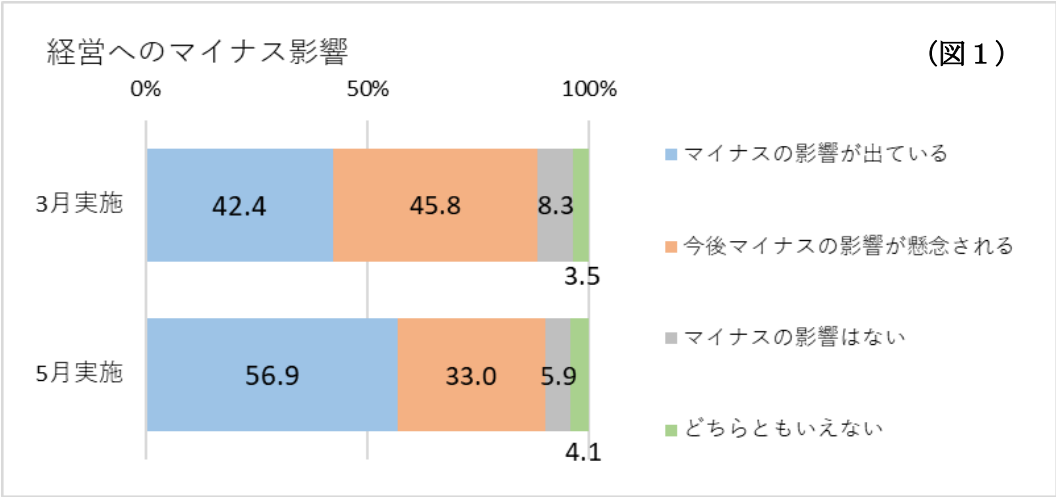
調査時 / 2020年5月7日～20日
対象企業 / 27道府県の中小企業家同友会会員企業
調査の方法 / 会員専用サイトにて配信、自計記入、回収

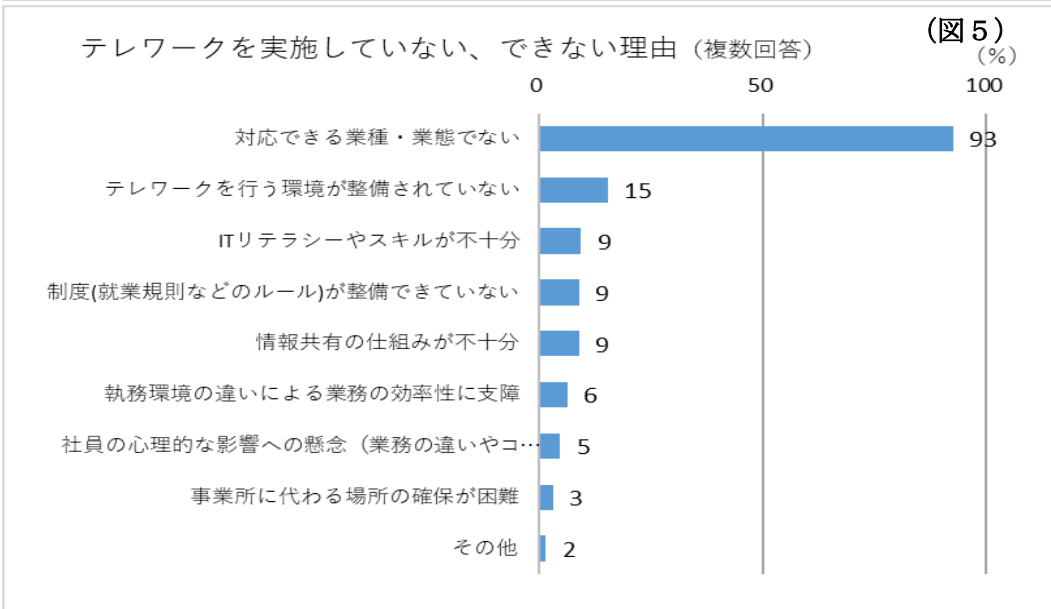
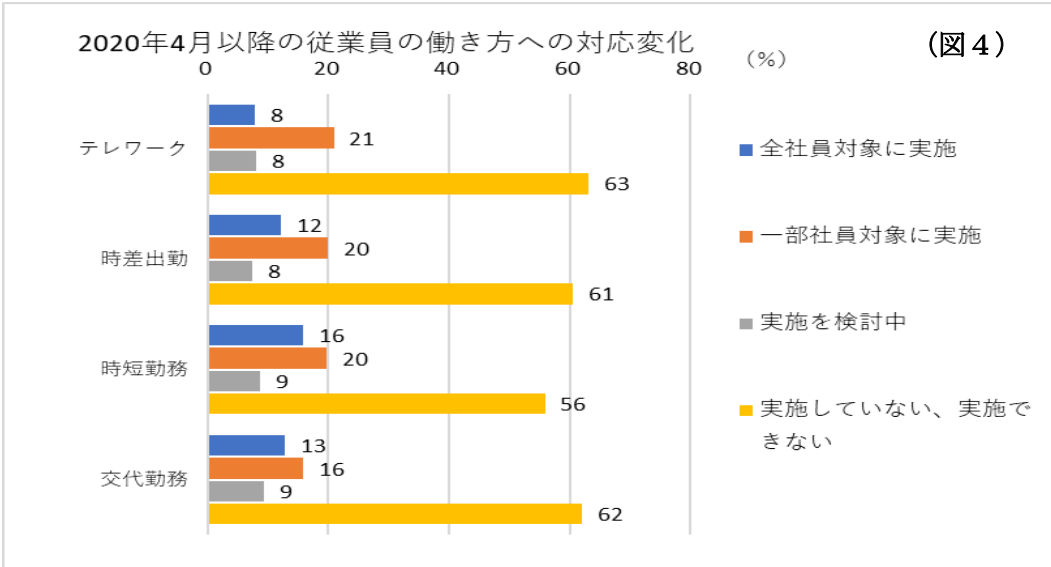
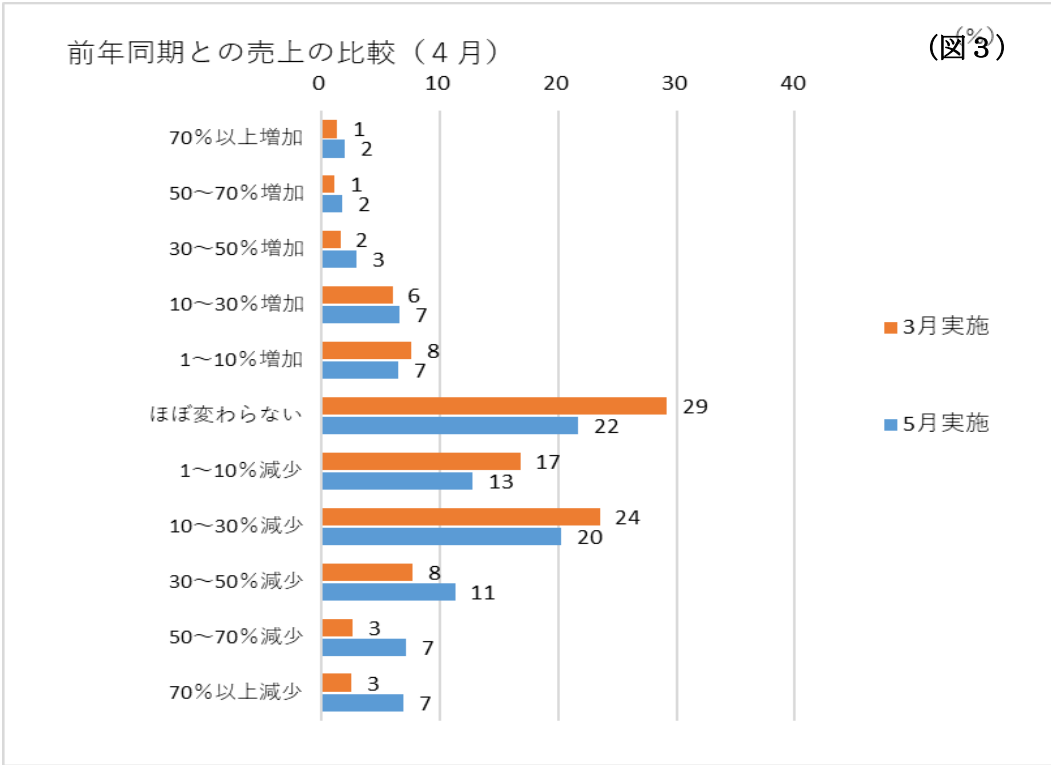
〔回答企業の概要〕

回答数 / 27道府県3,262社が回答
業種別 / 建設業19%、製造業21%、流通商業17%、サービス業35%、その他8%
企業規模（従業員数） / 役員を含む正規従業員27.2人
臨時・パート・アルバイトの数12.1人
※集計結果は、集計条件に満たないものを除く



連絡先 中小企業家同友会全国協議会 齊藤、本多
〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-16 市ヶ谷KTビル3F
TEL03-5215-0877 FAX03-5215-0878 URL <https://www.doyu.jp>





新型コロナ第二次会員企業影響調査（記述回答）より

「企業の存続のために取り組もうとしていること、または取り組んだこと」

（感染対策、労働環境整備など）

- テレワーク、SNS の教育機会の確保、ウイルスバスター機器の導入（北海道／建設業）
- 感染 BCP 再策定、テレワーク、時差出勤、感染対策マニュアル（山形／運輸・通信業）
- 短時間シフト勤務（福島／製造業）
- 従業員の半数を在宅勤務（隔日）、残る出勤日は 3 時間の時間短縮（7 時間勤務が 4 時間に）。減給は今のところなし（埼玉／サービス業）
- テレワークは、出張時の対策としてツールは備えてあったため、すぐに移行できた。しかし、テレワーク時の管理・評価等に関する制度がないため、全面的に広げることができていない。今後、労務・勤怠に関する制度の再構築の必要性を感じている（長野／サービス業）
- 業務形態の変容を模索（富山／卸売・小売業）
- テレワーク（対外含む）体制をすでに 5 年以上継続しており、業務体系に大きな変化はないが、今後予想される食糧不足・商品価格の高騰に対して敷地内に野菜作りをスタートした。水の自給は確立しており、今後は電源の確保に取り組んでいきたい（石川／情報通信業）
- 事務所を増床し、社員全員が安全な距離を保ちながら仕事ができるようにした。昼食をお弁当を頼むことにし（当分会社負担）、感染機会の減少を図っている。全員テレワーク可能な環境整備を進めており、5 月中旬には準備が完了予定（岐阜／サービス業）
- 人件費以外の経費節減。交際費の自然減。会社への泊まり込み。通勤は感染リスクがある。経営者自身の感染をできる限り避ける。テレビ会議の多用。社内に感染者が出た場合の対応マニュアルの作成（愛知／サービス業）
- 見えないストレスに対する従業員のカウンセリング（愛知／製造業）
- この機会にテレワークを加速化させる（大阪／サービス業）
- 社員全員がストップしないように交代勤務に取り組み始めました（徳島／卸売・小売）
- 予防対策を取った商談スペースやプレゼンルーム、WEB 面接、チラシの自粛（他の販売方法の取り組み）、検温、子連れ入社によるキッズスペース確保、社員全員マスク着用、衛生備品の確保、納品業者との検品作業の見直し、買い物カゴとカートの継続的な取っ手アルコール拭き取り、レジの防護シート設置、レジのソーシャルディスタンス設置、試食販売の自粛、政府系などの支援政策の案内、飲食店様用の案内ボード設置（宮崎／流通・商業）
- 雇用調整助成金・小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援など、職員のために出来る事は、頑張っています！（福岡／サービス業）
- まずは会員保護者および職員の安心感を優先し、衛生面や感染予防策など学習・指導環境の維持に向け徹底した投資や新たなルール作りと共有を実施。県の要請通りの休業期間を設け、その間の保護者・職員間の連絡を密に行った（SNS 発信、LINE グループ、質問専用メアド作成・周知など）（沖縄／教育・学習支援）

（融資・補助金・補償など）

- 融資借り換えによる返済負担の低減。経費削減。自主休業による従業員の感染リスクの低減。保有資産売却によるキャッシュの確保（北海道／流通・商業）
- BCP 対策の一環として、銀行との当座貸越枠を余裕をもって設定していたことが現在の安心につながっています（愛知／製造業）
- 資金の手当て（政策金融公庫・セーフティネット）、技能向上への取り組み、雇用の維持（雇用調整助成金利用検討）、緊急事態使用の経営指針（社内ルール見直し）、緊急社員面談（大阪／製造業）
- 経営余力をより潤沢にする為に、当社が起債する私募債を取引銀行に引き受けてもらうことにした（福岡／製造業）
- 融資・経営計画の見直しと再計画。再計画後の実務業務の検証および見直し。財務計画の維持。地域社会との連携、顧客とのコミュニケーション（大分／サービス業）
- 支払い猶予等をお願いして支払延期をお願いした。しかし、猶予等が終わった時に売上が十

分に回復している見込みも今のところないので不安。従業員の確保を雇用調整助成金を使い維持しているが、申請からどのくらいで入るかわからないので不安。借入は断られた（鹿児島／飲食店）

- ものづくり、持続化補助金など活用できる制度を使い設備の拡充を図り新規市場の参入を計画している（沖縄／卸売・小売業）

（事業拡大、経営体質強化への取り組み）

- オンラインショップの強化、昨年との7倍の売り上げ（北海道／製造業）
- 受注が減少して稼働率が下がったことを利用し工場設備を更新し新たな受注に備えた（長野／建設業）
- 全社員の技量レベルを上げる活動を進めている。挨拶、整理整頓、地域貢献など会社品質を上げる活動を強化し、同業他社との差別化を進めている。異業種の会社と顧客の紹介をしあったり、異業種の会社と協力し加工から成型、組立など一貫対応ができるような受注構想を考えている（長野／製造業）
- 4月は、自社店舗（3店舗）は休業、都内の卸先も休業して売上がそこに対してはゼロになってしまったが、その他の卸売（ホームセンター）やECなどで販売できるところで何とか対応できている。現時点ではECに集中している。外出自粛だからこそ社内会議（zoom使用）を集中的にやり、今後の計画の見直しや戦略を立て、悲観的にならずに前向きに行動している（静岡／製造業）
- とにかく内製比率を上げることに重点をおいた。粗利益率ではなく限界利益率重視を全従業員に教育した。少ない売上でいかに利益を出すか、なぜ限界利益重視なのか、理解され実施してくれている（愛知／製造業）
- 住宅も地産地消の時代へ。地域で経済を循環させる橋渡し役へ（愛知／流通・商業）
- 自社で開発した特許製品があります。コロナの影響で感染防止策をとる企業も多く、3、4月と相談や購入などが相次ぎ反響がありました（大阪／製造業）
- 弁当、テイクアウトに取り組んでいます。思った以上に忙しく、売上は大したことが無いものの、お客様から応援の声がけをいただいたり、同業者同士での取り組み等へのやりとりを含めて、心遣いや気持ちを感じ、つながりが持てる喜びを感じました。従前の事業に固執し、新しい取り組みに及び腰だったのではと気づかされる部分もあり、よいきっかけになったと感じています（島根／飲食業）
- 販管費の大幅な削減。現クライアント様との情報共有を密に行った。金融機関さんとの営業連携強化。事業部ごとの収束後のシミュレーション（宮崎／流通・商業）
- 後発ではあるものの、新型コロナウイルス対策として自社製造の商品（飛沫感染防止パーテーション）を開発。すぐに反応があり、Webを通じて県外から注文があった。すぐに売れなくなると思うが、社内外へ内容を発信し、技術や取組みは今後も発信し続けるべきだと思った。しかし、県外と比較して、県内の注文はほとんどないのが残念です（宮崎／製造業）
- 事業のあり方について根本から構築し直します、今度の新型コロナウイルス感染症によって永年積み上げてきた業態が崩されて、新たな業態に取り組んでいます（福岡／流通・商業）

（その他）

- 企業存続もさることながら、製品を日配している都合上、得意先が休まない限り、休業しづらい状況が業界内で蔓延している。テレワークにしても、営業や事務系の部門であれば対応できようが、製造部門においては現状では対応が難しいため、巷で行われている感染症対策が社内で展開しづらい状況。現状仕事がない状況ではありませんが、一人の欠員も難しい製造現場、または止めるもしくは休業するのも難しい状況下で、感染者が一人でも出た場合を想像するだけでも恐ろしい昨今です。サプライチェーンの源流側と下流側の違いで、できることが変わってくるという現状に気づいてほしいです（岐阜／製造業）

第2回 新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート（2020年5月） 調査票

- ◆従業員数（役員含む）： 正規従業員数（ ）人、非正規従業員数（ ）人
◆売上が最も多い事業： ①建設 ②製造 ③流通・商業 ④サービス業 ⑤その他
◆主な仕事の内容〔 〕
◆取引形態： ①独立型 ②下請型 ③その他

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営へのマイナスの影響をお聞かせください。（1つに○を）

- ①マイナスの影響が出ている ②今後マイナスの影響が懸念される ③マイナスの影響はない ④どちらともいえない

2.（設問1で「①マイナスの影響が出ている」「②今後マイナスの影響が懸念される」と回答した方）

具体的にはどのような影響が出ていますか。（該当するものすべてに○を）

- ①商談遅延 ②予約キャンセルによる売上減や損失 ③来店数の減少等による売上減少 ④営業日数の減少
⑤資金繰りの悪化 ⑥感染防止策による従業員の勤務調整（時差出勤など） ⑦学校休校による従業員の勤務調整や社内対応
⑧業務上の感染防止策に必要な物資の不足 ⑨国内外への出張の中止・延期 ⑩国内仕入先からの仕入れ、調達に支障
⑪海外仕入先からの仕入れ、調達に支障 ⑫海外取引先の事業停止や倒産の発生 ⑬海外での販売量・輸出量の減少
⑭イベント・展示会の中止や延期 ⑮物流の滞り ⑯訪日客の減少・キャンセル ⑰原材料価格の上昇
⑱営業自粛もしくは休業 ⑲マスクや消毒薬など衛生用品の確保難 ⑳社内に感染者や濃厚接触者が出る、または出る恐れ
㉑その他（具体的に： ）

3.（設問1で「①マイナスの影響が出ている」「②今後マイナスの影響が懸念される」と回答した方）

マイナスの影響に対してどのような対応を実施・検討していますか。（該当するものすべてに○を）

- ①対策を検討する予定はない ②別拠点での代替生産の実施 ③代替調達先の確保 ④新規受注（顧客）の確保
⑤在庫の積み増し ⑥生産・販売計画の見直し ⑦物流ルートの変更 ⑧設備投資の延期・縮小・中止
⑨自社拠点の一時的な移転 ⑩海外関連の事業の縮小 ⑪事業や従業員の休業・休職 ⑫人件費以外の経費の節減
⑬人件費の節減 ⑭緊急融資制度の活用 ⑮運転資金の借り入れ ⑯融資の返済計画の変更 ⑰持続化給付金の利用
⑱雇用調整助成金の利用 ⑲その他（具体的に： ）

4. 2020年4月の売上は前年同月比でどうでしたか。（1つに○を）

- ①70%以上増加 ②50～70%増加 ③30～50%増加 ④10～30%増加 ⑤1～10%増加 ⑥ほぼ変わらない
⑦1～10%減少 ⑧10～30%減少 ⑨30～50%減少 ⑩50～70%減少 ⑪70%以上減少

5. 資金繰りの見通しについてお尋ねします。（1つに○を）

- ①当面不安はない ②借入を検討している ③緊急に借入が必要 ④債務の返済計画の見直・凍結等を検討・交渉中
⑤借入交渉中 ⑥将来に備えて金融機関に相談中 ⑦わからない

6. 感染防止のために貴社での社員の働き方に変化はありましたか？

テレワークや時差出勤、時短勤務実施状況についてお聞かせください（正社員への対応）。（それぞれ1つに○を）

- テレワーク ①全社員対象に実施 ②一部社員対象に実施 ③実施を検討中 ④実施していない、実施できない
時差出勤 ①全社員対象に実施 ②一部社員対象に実施 ③実施を検討中 ④実施していない、実施できない
時短勤務 ①全社員対象に実施 ②一部社員対象に実施 ③実施を検討中 ④実施していない、実施できない
交代勤務 ①全社員対象に実施 ②一部社員対象に実施 ③実施を検討中 ④実施していない、実施できない

7. 6の設問のテレワークに関して「④実施していない、実施できない」と回答した方にお聞きします。実施していない、または実施できない理由についてお聞かせください。（該当するものすべてに○を）

- ①対応できる業種・業態ではない（店舗や工場、営業先など、その場に行かなければ仕事にならない）
②制度（就業規則などのルール）が整備できていない
③テレワークを行う環境（対応可能なPCや情報のデータ化、ネットワーク環境）が整備されていない
④情報共有の仕組み（WEB会議やリモートアクセスなど）が不十分
⑤テレワークを行う上で必要なITリテラシーやスキルが不十分
⑥執務環境の違いにより業務の効率性に支障が出る
⑦社員間の業務の違いやコミュニケーション不足などによる社員の心理的な影響への懸念
⑧事業所に代わる場所の確保が困難

8. テレワークを実施する上で期待する効果などはどのような事ですか。（該当するものすべてに○を）

- ①生産性の向上 ②個人情報保護への関心の高まり ③業務上の指示や打ち合わせ等の合理化・効率化
④業務分担の促進 ⑤WEB会議システム等のテレワーク環境の整備促進 ⑥感染症対策 ⑦社員の通勤時間の短縮
⑧勤務時間中の移動時間の削減 ⑨柔軟な働き方への対応 ⑩社員の自主性・自律性の高まり
⑪コミュニケーションの多様化による人間関係の向上 ⑫その他

9. テレワーク実施上の課題、不安な点はどんな事ですか。（該当するものすべてに○を）

- ①生産性の低下 ②情報漏洩のリスク ③業務上の指示や打ち合わせ等の支障 ④一部の社員への業務集中
⑤WEB会議システムの未整備 ⑥インターネット環境の不均衡 ⑦インターネット通信費等の負担
⑧テレワーク中の社員の健康管理 ⑨社員によって異なる就業環境への対応 ⑩労働時間の管理がしづらい
⑪コミュニケーション減少による人間関係の悪化 ⑫その他

10. 新型コロナウイルスに関連した支援策で知っているものは何ですか（該当するものに○を）

- ①公的な経営相談窓口 ②セーフティネット保証（保証協会） ③政府系金融機関の融資制度 ④都道府県市町村の融資制度
⑤返済猶予等の既往債務の条件変更 ⑥ものづくり・商業・サービス補助金 ⑦持続化補助金（小規模企業対象の販路開拓支援）
⑧持続化給付金（売上50%以上減少企業への給付金） ⑨IT導入補助金 ⑩雇用調整助成金
⑪小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援 ⑫テレワーク導入に対する支援 ⑬民間金融機関の実質無利子・無担保融資
⑭日本公庫等の既往債務の借換 ⑮納税の猶予の特例 ⑯固定資産税・都市計画税の減免

1. 国や自治体に対する要望や提言などありましたらご記入ください。

1. 2. 企業の存続のために取り組もうとしていること、または取り組んだことなどありましたらお知らせください。